

資料2-1

# 子どもの生活実態調査について

令和4年（2022年）2月18日

総合教育会議  
子ども家庭部

# 1 調査の概要

## (1) 調査目的

学齢期の子どもがいる家庭の生活実態や困りごと、経済状況などを具体的に把握し、今後の子ども・子育て世帯に係る施策や計画に反映する。

また、平成29年度（2017年度）の調査から5年が経過するため、前回調査時からの変化や新たな課題を把握する。

# 1 調査の概要

|                    |  |
|--------------------|--|
| <b>(2) 調査対象</b>    | 市内公立小学5年生及び中学2年生並びにその保護者（全数調査）             |
| <b>(3) 調査期間</b>    | 令和4年（2022年）5月に2週間程度                        |
| <b>(4) 配布・回収</b>   | 学校配布・学校回収                                  |
| <b>(5) 調査内容</b>    | 児童・生徒と保護者の普段の生活や健康、学習の状況、家庭環境、経済状況など       |
| <b>(6) 調査結果の活用</b> | 調査集計後、学術機関において分析を行い、令和5年度以降の予算及び今後の計画に反映する |

## 2 前回調査の実施状況

### (1) 前回調査の概要

|                |  |
|----------------|--|
| <b>ア 調査対象</b>  | 市立小学校5年生 4,813名<br>市立中学校2年生 4,388名<br>※保護者はそれぞれ同数        |
| <b>イ 調査期間</b>  | 平成29年(2017年)<br>7月18日から9月12日まで                           |
| <b>ウ 配布・回収</b> | 学校配布・郵送回収  |
| <b>エ 回収率</b>   | 小学5年生 33.6%<br>(保護者) 33.7%<br>中学2年生 28.6%<br>(保護者) 28.6% |

## 2 前回調査の実施状況

### (2) 前回調査の主な結果

- ひとり親世帯の22.9%（小学5年生）、37.7%（中学2年生）が困窮層。
- 困窮層の2～3割では、食料が買えない、衣類が買えない、公共料金の支払いが滞るといった状況がある。
- 中学2年生の授業理解度は全体的に低い。また、生活困難度や世帯タイプによる差も大きい。
- クラブ活動の参加率は、困窮層、ひとり親家庭で低い結果となっている。

## 2 前回調査の実施状況

### (3) 前回調査結果の活用

|             |  |                   |
|-------------|--|-------------------|
| 学習支援事業の拡充   | 生活困窮世帯、ひとり親家庭を対象とした無料学習教室など、学習支援事業の拡充    | 生活自立支援課<br>子育て支援課 |
| ひとり親家庭の自立促進 | ひとり親家庭の自立促進のため、家事支援や総合支援事業、親子ふれあい事業などを拡充 | 子育て支援課            |
| 子育て親子支援     | 親子つどいの広場の子育て支援員を増員                       | 子ども家庭支援センター       |
|             | 子ども食堂を実施する団体への補助を開始                      | 子どものしあわせ課         |
| 家庭教育力の向上    | 家庭教育力向上のため、ファミリーリーダー養成講座を開始              | 生涯学習政策課           |

### 3 実施スケジュール

#### 令和4年度（2022年度）

- 4月末 市から学校に調査票を送付
- 5月 学校から児童・生徒に調査票を配付  
各家庭で調査票を記入
- 5月末 学校を經由して調査票を市に提出
- 6月 委託業者によるデータ集計
- 8月 学術機関によるデータ分析
- 10月末 学術機関からの中間報告  
中間報告をもとに令和5年度当初予算に反映
- 3月 調査結果の公表